

## 平成20年11月期 決算短信

平成21年1月14日

上場会社名 株式会社 オプトエレクトロニクス  
 コード番号 6664 URL <http://home.opto.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年2月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年2月19日

(氏名) 俵 政美  
 (氏名) 志村則彰  
 配当支払開始予定日

TEL 048-446-1181  
 平成21年2月20日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年11月期の連結業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	9,360	△4.8	404	4.1	192	△11.3	126	327.6
19年11月期	9,836	7.6	388	△49.8	217	△71.4	29	△79.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年11月期	24.12	—	2.5	1.1	4.3
19年11月期	5.64	—	0.6	1.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年11月期 一百万円 19年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年11月期	16,974	5,017	29.5	953.33
19年11月期	16,919	5,398	31.9	1,025.75

(参考) 自己資本 20年11月期 5,017百万円 19年11月期 5,398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年11月期	△648	△899	351	1,950
19年11月期	△2,021	△2,334	4,011	3,312

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	
19年11月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	52	177.3	1.0	
20年11月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	52	41.5	1.0	
21年11月期(予想)	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00	—	35.1	—	

(注)20年11月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は3ページ「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

### 3. 21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,525	91.2	—	—	140	64.5	—	—	—
通期	9,500	101.5	475	117.6	300	156.3	150	—	28.50

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年11月期 5,263,000株 19年11月期 5,263,000株
- ② 期末自己株式数 20年11月期 一株 19年11月期 一株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年11月期の個別業績(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期	6,310	△4.5	289	—	23	—	18	—
19年11月期	6,606	5.5	△186	—	△441	—	△449	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年11月期	3.49		—	
19年11月期	△85.32		—	

##### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
20年11月期	12,918		1,490		11.5	283.15		
19年11月期	12,584		1,527		12.1	290.18		

(参考) 自己資本 20年11月期 1,490百万円 19年11月期 1,527百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

20年11月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末		年間	
1株当たり配当金	10円	00銭	10円	00銭
配当金総額	52百万円		52百万円	

(注) 純資産の減少割合 0.027

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、93億60百万円（前期比4.8%減）となりました。

所在地別セグメントで業績を示しますと、日本国内は、32億円（前期比20.9%減）となりました。主な要因は9月以降の世界経済危機の影響により第4四半期において国内OEM先上位3社の売上減が響いたことによるものです。

米国では、13億80百万円（前期比11.4%減）となりました。営業拠点移動を含めた営業体制強化が未完であることその他、米国内経済の急下降の影響を受けたことによるものです。

一方、欧州・その他地域は、ターミナル製品の好調により47億72百万円（前期比12.9%増）となりました。

製品別売上実績では、スキャナ製品は29億84百万円（前期比15.2%減）となりました。一方、ターミナル製品は40億35百万円（前期比21.5%増）となり、モジュールその他においては、23億39百万円（前期比21.8%減）となりました。スキャナ製品の売上減少は、スキャナ製品群全体での廉価化とフィクスマウント製品の需要減退によるものであります。ターミナル製品の売上増加は、本年度から本格導入したスマートフォン機能付ターミナルの貢献により、欧州・その他地域でハンディターミナル製品が堅調に推移したことによるものであります。またモジュール製品の大幅減少は、大手企業の在庫調整と9月以降の世界経済の急速下降による需要減が主たる要因であります。

利益面では、営業利益はコスト低減に努めたものの国内OEM先への大幅な売上減が響き、4億4百万円（前期比4.1%増）となりました。経常利益は売上の大幅減による影響から1億92百万円（前期比11.3%減）となりました。当期純利益は各社個別による税金計算の結果、1億26百万円（前期比327.6%増）となりました。

〔次期の見通し〕

平成21年11月期では、当社グループは次の三つの課題に取り組んでまいります。

#### ①全グループ売上のアップ

当社グループは、従来のバーコード・ビジネス製品とともに、新たにニュー・バーコード・ビジネス製品を加えた業界トップクラスの製品ラインナップを揃えました。国内の売上は12.5%増の36億円を目指します。米国の売上は現地通貨（ドル）で16%強の売上増、欧州・その他地域の売上は現地通貨（ユーロ）で30%の売上増を推進してまいります。

ただし、来期は為替を1ドル＝85円、1ユーロ＝120円と見た場合、米国は12億50百万円、欧州・その他地域では46億50百万円となり、グループ全体で95億円（当年同期比101.5%）を積極的に推進してまいります。

#### ②ドル出荷体制の早期確立

次期では為替の影響により、損益において利益の確保が容易ではないと見ております。よって、グループ全体として、欧米に対してのドル出荷ベースが可能となる生産拠点の早期確立を考えております。それにより、為替の影響を受けにくい生産体制を構築し欧米の利益確保に努めます。

#### ③バランス経営

売上拡大、利益確保に加えて、棚卸資産の低減とキャッシュフローの改善を課題とします。従来からの懸念材料であったこの二点を大幅に改善してまいります。

現時点での平成21年11月期の連結業績は、次のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり純利益
平成21年11月期（予）	9,500	475	300	150	28円50銭
平成20年11月期（実）	9,360	404	192	126	24円12銭
増減額	140	71	108	24	4円38銭
増減率（%）	1.5	17.6	56.3	18.2	18.2

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して80百万円減少し、110億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億61百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が11億72百万円増加したことによります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加し、58億93百万円となりました。これは主として、工具器具及び備品が4億82百万円、無形固定資産が1億79百万円、それぞれ増加したことによります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、11億12百万円増加し、71億73百万円となりました。これは主として、短期借入金が6億53百万円、1年以内返済予定の長期借入金が4億64百万円、それぞれ増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、6億77百万円減少し、47億83百万円となりました。これは主として、長期借入金が10億4百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して3億81百万円減少し、50億17百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が4億52百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により6億48百万円減少及び投資活動により8億99百万円減少し、財務活動により3億51百万円増加となりました。この結果現金及び現金同等物は13億61百万円減少となり、当連結会計年度の期末残高は19億50百万円(前期比41.1%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億48百万円となりました。たな卸資産の増加額13億17百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億99百万円となりました。有形固定資産の取得による支出7億6百万円、無形固定資産の取得による支出1億89百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、3億51百万円となりました。短期借入金及び長期借入金による収入計14億3百万円、長期借入金の返済による支出12億90百万円の要因があったことによるものであります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

	平成17年11月期	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期
自己資本比率 (%)	41.6	37.8	31.9	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	177.5	112.6	25.3	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.4	8.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.3	14.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成19年11月期及び平成20年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当期の配当金につきましては、引き続き今期も1株当たり期末の配当金10円といたしたく考えております。第34期以降の計画も充実した製品ラインナップが揃い、事業を推進していく計画が立てられる見込みとなりましたので、引き続き同額での配当を続行いたします。

つきましては平成21年2月19日開催の定時株主総会において資本準備金減少の件を承認されることを条件として、平成21年2月19日開催の取締役会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

①事業内容に関するリスクについて

ア. 研究開発に関するリスクについて

A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、2次元コードやRFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されております。しかし、実際には実用化に問題を抱えるものも多く、現在も1次元バーコードが世界の主流であり、それにとって代わるまで他の技術は成長していません。当社グループは各技術とも緩やかに伸びていくと考えております。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダーの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コード、RFID等に対応する技術開発も併せて進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. バーコードリーダーについて

バーコードリーダーは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダーの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダーの読取方式には、レーザ方式が最も採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダーに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキャナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様であります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

イ. 製造技術に関するリスクについて

A. 製造委託について

当社グループは、自社工場である芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナを中心とした少量多品種品の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザターミナル、CMOS製品等の大量生産品を複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

B. 部品等の調達について

当社グループは、一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関しては、自社で第三者から調達をしておりますが、一般に長期仕入れ契約を締結することなく継続的な取引関係を維持しております。このため、市場の需給関係等によっては、当社グループの部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ウ. 販売に関するリスクについて

A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン、スペインの欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち半数以上を占めております。

今後、OEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②経営成績に影響を与える事項について

ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売に関して円建てで取引を行っています。このため、海外子会社による当社への仕入代金支払時等における為替差損益が発生します。為替差損益は、前連結会計年度では為替差益が4,072千円発生して、当連結会計年度は為替差損として24,717千円発生しております。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりません。このため、今後も為替相場の変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	8,989,515	9,402,059
総資産額 (千円)	16,919,493	16,974,118
有利子負債依存度 (%)	53.1	55.4
支払利息 (千円)	128,652	169,241



③人材の確保について

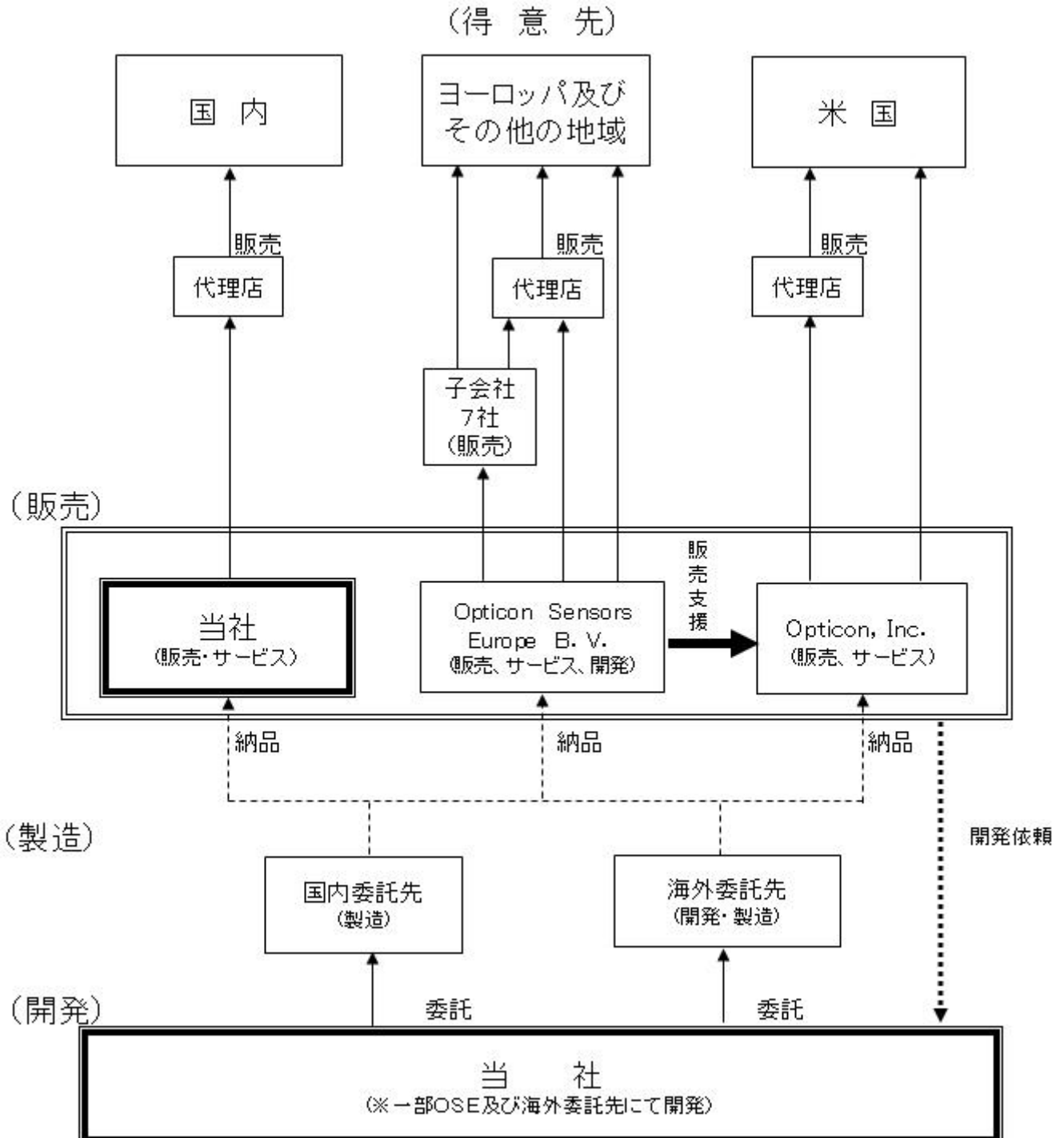
当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び海外子会社 9 社 Opticon, Inc. (アメリカ)、Opticon Sensors Europe B.V. (オランダ)、Opticon S.A.S. (フランス)、Opticon Ltd. (イギリス)、Opticon Sensoren GmbH (ドイツ)、Opticon Sensors Nordic AB (スウェーデン)、Opticon S.R.L. (イタリア)、Opticon Sensors Pty.Ltd. (オーストラリア)、Opticon Sensores S.L. (スペイン) から構成され、バーコードリーダ及びその他の周辺機器等の製造・販売、修理・サービス等を主たる業務としております。

1 次元レーザモジュールをコアとしたバーコードリーダやペン方式、CCD方式のスキャナ、CMOSセンサを使用した 2 次元スキャナ、RFID 関連製品等の開発・製造は当社が行ない、販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国は Opticon, Inc.、日本・米国以外の全地域は Opticon Sensors Europe B.V. を中心として上記の残る 7 社が担当しております。以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注)平成20年11月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が3社 (Opticon SPRL、Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、光と電子を高度な技術で融合させながら、画期的な製品を世界に出し、常に新たな領域へと挑戦を続けてまいりました。さらには常に進化する会社、社会にとって価値のある会社として自動認識装置業界の中においてトップクラスであることを理念とし、強固な企業基盤の充実をはかり企業価値を高めて行く使命があると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を計り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を重視していくことでもあります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし積極的な研究開発費への投入はもちろんですが、昨今の世界的な経済の急速下降に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しており、今後も売上高経常利益率10%以上を目標に、売上高に対する研究開発費の割合は10%前後での維持を考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

自動認識装置業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。加えて昨年より推進しておりますニュー・バーコード・ビジネスの貢献の比重が例年大きくなるとみており、これからは欧州だけでなく、国内、米国においても引き続き強力に推進してまいります。

また、二次元コード市場についても、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品が投入できる体制が整いました。以上のことから製品のラインナップは世界でも十分にトップクラスの水準に到達し、それを各拠点ごとに売上につなげていけるよう提案していく所存です。

この他、RFID市場については、引き続き技術開発によるノウハウの蓄積に努め、市場動向を見据えながら、ユーザー要望に応じた事業展開を常に可能とする体制を整えてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくと共に、新型スキャナ製品や新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。

##### ②海外における事業展開

欧州その他においては、スマートフォン機能付ターミナルの販売が本格的に業績に貢献してきており、当社の新しい成長基盤となりつつあります。これらの製品の拡販を進めると共に、他社に先駆けて展開しているデータコレクタ製品を始めとする従来のターミナル製品を加え、拡大基調を継続してまいります。米国市場においては、製品カテゴリー別での販売体制が整い、今後は販売力を強化してまいります。

##### ③開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、バーコードリーダにPCとケータイ通信、画像処理の機能を付加した、スマートフォン機能付ターミナルをはじめ、差別化を計ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重を大きくかけていく方針であります。

##### ④生産体制

日本国内は主要生産拠点の移管が完了し、国外の企業への生産委託も順調に進んでおりますが、今後はドルベースによる生産に対応できる生産委託先を選定し、為替の影響を受けにくい生産体制を早期実現した上で、製品製造原価の低減、在庫水準の引下げ、製品品質の向上を図ってまいります。

##### ⑤管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えると共に、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,316,234		1,954,559		
2. 受取手形及び売掛金	※2	2,748,595		2,545,126		
3. たな卸資産		3,936,882		5,109,172		
4. 繰延税金資産		52,545		272,628		
5. その他		1,143,757		1,236,887		
貸倒引当金		△37,518		△37,995		
流動資産合計		11,160,498	66.0	11,080,379	65.3	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	3,539,958		3,524,387		
減価償却累計額		748,006	2,791,952	900,332	2,624,055	
(2) 機械装置及び運搬具		536,093		498,839		
減価償却累計額		335,847	200,246	302,111	196,727	
(3) 工具器具及び備品		2,332,292		2,814,300		
減価償却累計額		1,699,418	632,873	2,055,373	758,926	
(4) 土地	※1		1,303,490		1,288,771	
(5) 建設仮勘定			344,668		358,021	
有形固定資産合計			5,273,231		5,226,501	30.8
2. 無形固定資産						
(1) その他			263,121		443,036	
無形固定資産合計			263,121		443,036	2.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			24,764		20,117	
(2) その他			199,237		223,742	
貸倒引当金			△1,360		△19,659	
投資その他の資産合計			222,642		224,201	1.3
固定資産合計			5,758,995		5,893,739	34.7
資産合計			16,919,493		16,974,118	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,501,971		1,764,458	
2. 短期借入金		2,217,000		2,870,200	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,255,300		1,719,484	
4. 1年以内償還予定の社債		100,000		60,000	
5. 未払法人税等		31,893		42,955	
6. 設備関係支払手形		215,232		147,406	
7. その他		738,823		568,513	
流動負債合計		6,060,220	35.8	7,173,017	42.3
II 固定負債					
1. 社債		600,000		940,000	
2. 長期借入金	※1	4,817,215		3,812,375	
3. 繰延税金負債		43,556		31,343	
固定負債合計		5,460,771	32.3	4,783,718	28.2
負債合計		11,520,991	68.1	11,956,735	70.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		759,630	4.5	759,630	4.5
2. 資本剰余金		765,070	4.5	712,440	4.2
3. 利益剰余金		3,381,446	20.0	3,508,396	20.6
株主資本合計		4,906,146	29.0	4,980,466	29.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,978	0.0	1,213	0.0
2. 為替換算調整勘定		488,376	2.9	35,703	0.2
評価・換算差額等合計		492,355	2.9	36,916	0.2
純資産合計		5,398,501	31.9	5,017,383	29.5
負債純資産合計		16,919,493	100.0	16,974,118	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			9,836,313	100.0	9,360,136	100.0
II 売上原価			4,741,320	48.2	4,663,216	49.8
売上総利益			5,094,992	51.8	4,696,920	50.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,706,013	47.8	4,292,035	45.9
営業利益			388,979	4.0	404,884	4.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		74,289			73,928	
2. 為替差益		4,072			—	
3. その他		14,203	92,565	0.9	20,797	94,726
V 営業外費用						
1. 支払利息		128,652			169,241	
2. 社債発行費		2,159			8,719	
3. たな卸資産除却損		63,915			71,715	
4. たな卸資産評価損		53,097			32,267	
5. 固定資産除却損		15,367			357	
6. その他		1,267	264,459	2.7	24,717	307,018
経常利益			217,085	2.2		192,592
税金等調整前当期純利益			217,085	2.2		192,592
法人税、住民税及び事業税		210,663			273,389	
法人税等調整額		△23,268	187,395	1.9	△207,746	65,642
当期純利益			29,689	0.3		126,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,404,386	4,929,086
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△52,630	△52,630
当期純利益			29,689	29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△22,940	△22,940
平成19年11月30日 残高（千円）	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	8,294	243,510	251,805	5,180,892
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				29,689
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△4,316	244,865	240,549	240,549
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△4,316	244,865	240,549	217,609
平成19年11月30日 残高（千円）	3,978	488,376	492,355	5,398,501

当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	765,070	3,381,446	4,906,146
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当		△52,630		△52,630
当期純利益			126,950	126,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△52,630	126,950	74,320
平成20年11月30日 残高 (千円)	759,630	712,440	3,508,396	4,980,466

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	488,376	492,355	5,398,501
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,630
当期純利益				126,950
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△2,765	△452,673	△455,438	△455,438
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,765	△452,673	△455,438	△381,118
平成20年11月30日 残高 (千円)	1,213	35,703	36,916	5,017,383



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		217,085	192,592
減価償却費		543,829	648,255
長期前払費用償却額		1,267	—
社債発行費		2,159	8,719
貸倒引当金の増減額		5,250	22,431
受取利息及び受取配当金		△74,546	△74,185
受取賠償金		—	△8,230
支払利息		128,652	169,241
為替差損		1,002	△2,234
固定資産除却損		15,367	357
売上債権の増減額 (増加:△)		△277,125	37,546
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△724,117	△1,317,018
仕入債務の増減額 (減少:△)		△978,156	332,866
その他資産の増減額 (増加:△)		△419,173	△329,512
その他負債の増減額 (減少:△)		△54,876	△138,393
小計		△1,613,380	△457,563
利息及び配当金の受取額		74,546	74,185
利息の支払額		△127,027	△163,206
賠償金の受取額		—	8,230
法人税等の支払額		△355,913	△109,763
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,021,776	△648,117

		前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		—	371
定期預金の預入による支出		△4,127	—
有形固定資産の取得による 支出		△2,306,119	△706,984
有形固定資産の売却による 収入		—	2,963
無形固定資産の取得による 支出		△21,700	△189,900
その他投資の増減額 (増加:△)		△2,853	△6,164
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,334,800	△899,715
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△403,731	653,200
長期借入れによる収入		5,800,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△998,302	△1,290,656
社債の発行による収入		97,840	391,280
社債の償還による支出		△432,000	△100,000
配当金の支払額		△52,630	△52,630
財務活動による キャッシュ・フロー		4,011,177	351,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		144,007	△164,665
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△201,392	△1,361,304
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,513,500	3,312,107
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,312,107	1,950,803

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 Opticon, Inc. Opticon Sensors Europe B.V.	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は9月30日であります。  連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左  同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 (1) 製品・仕掛品 同左  (2) 原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>1 有形固定資産 当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 568 935 707"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更)</p> <p>当社グループの金型については、従来法人税法に規定する耐用年数(2年)により減価償却を行ってきましたが、当連結会計年度より使用可能予測期間による耐用年数(3年)に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、20,943千円増加しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	4～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 568 1409 707"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <hr/> <p>2 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	工具器具及び備品	2～18年
建物及び構築物	4～50年													
機械装置及び運搬具	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～11年													
工具器具及び備品	2～18年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて特例処理の条件を 満たしている場合には特例処理を採用し ております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範 囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している為、有効性の 評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税 抜方式によっております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																										
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	合計	2,902,027	1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,535,813</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※2 当連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計期間の末日は金融機関が休日の為、次の連結会計期間末日手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,830千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	合計	3,375,585	1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	2,535,813	合計	2,730,724	受取手形	25,830千円
建物	1,799,515千円																										
土地	1,102,512																										
合計	2,902,027																										
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																										
長期借入金	2,734,904																										
合計	2,903,170																										
建物	2,273,073千円																										
土地	1,102,512																										
合計	3,375,585																										
1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円																										
長期借入金	2,535,813																										
合計	2,730,724																										
受取手形	25,830千円																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">984,019千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,660,131千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,660,131千円</td> </tr> </table>	従業員給与	984,019千円	研究開発費	1,660,131千円		1,660,131千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">969,530千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,267,678千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,172千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,267,678千円</td> </tr> </table>	従業員給与	969,530千円	研究開発費	1,267,678千円	貸倒引当金繰入額	32,172千円		1,267,678千円
従業員給与	984,019千円														
研究開発費	1,660,131千円														
	1,660,131千円														
従業員給与	969,530千円														
研究開発費	1,267,678千円														
貸倒引当金繰入額	32,172千円														
	1,267,678千円														

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月22日 定時株主総会	普通株式	52,630	10	平成18年11月30日	平成19年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日



当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,263,000	—	—	5,263,000
合計	5,263,000	—	—	5,263,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月21日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成19年11月30日	平成20年2月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	資本剰余金	10	平成20年11月30日	平成21年2月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,316,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312,107千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,316,234千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,127千円	現金及び現金同等物	3,312,107千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,954,559千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,950,803千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,954,559千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,756千円	現金及び現金同等物	1,950,803千円
現金及び預金勘定	3,316,234千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,127千円												
現金及び現金同等物	3,312,107千円												
現金及び預金勘定	1,954,559千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,756千円												
現金及び現金同等物	1,950,803千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																
<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,688千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373,863千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	130,174千円	1年超	243,688千円	合計	373,863千円	<p>1. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,053 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">196,771 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,825 千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	103,053 千円	1年超	196,771 千円	合計	299,825 千円
未経過リース料																	
1年内	130,174千円																
1年超	243,688千円																
合計	373,863千円																
未経過リース料																	
1年内	103,053 千円																
1年超	196,771 千円																
合計	299,825 千円																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
	合計	5,497	12,185	6,686	5,498	7,538	2,039

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 (非上場株式)	12,579	12,579

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">57,052</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">19,718</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">240,434</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">41,805</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">57,202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">39,803</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>533,225</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△480,679</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>52,545</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△2,708</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△10,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,610</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>8,935</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	57,052	たな卸資産除却損	19,718	繰越欠損金	240,434	未実現利益	41,805	減価償却超過額	57,202	研究開発費	39,803	減損損失	41,754	その他	35,454	小計	<u>533,225</u>	評価性引当額	<u>△480,679</u>	繰延税金資産合計	<u>52,545</u>	貸倒引当金連結消去	△53	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△2,708	減価償却費	△10,330	繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>	繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">106,437</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,360</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321,725</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,956</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">67,024</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">191,668</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,754</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,835</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;"><u>783,762</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△511,133</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>272,628</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△319</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△825</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△11,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△43,123</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>229,504</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	106,437	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	321,725	未実現利益	20,956	減価償却超過額	67,024	研究開発費	191,668	減損損失	41,754	その他	27,835	小計	<u>783,762</u>	評価性引当額	<u>△511,133</u>	繰延税金資産合計	<u>272,628</u>	貸倒引当金連結消去	△319	子会社株式売却損連結消去	△30,517	その他有価証券評価差額	△825	減価償却費	△11,460	繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>	繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>
たな卸資産評価損	57,052																																																																				
たな卸資産除却損	19,718																																																																				
繰越欠損金	240,434																																																																				
未実現利益	41,805																																																																				
減価償却超過額	57,202																																																																				
研究開発費	39,803																																																																				
減損損失	41,754																																																																				
その他	35,454																																																																				
小計	<u>533,225</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△480,679</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>52,545</u>																																																																				
貸倒引当金連結消去	△53																																																																				
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																				
その他有価証券評価差額	△2,708																																																																				
減価償却費	△10,330																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△43,610</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>8,935</u>																																																																				
たな卸資産評価損	106,437																																																																				
たな卸資産除却損	6,360																																																																				
繰越欠損金	321,725																																																																				
未実現利益	20,956																																																																				
減価償却超過額	67,024																																																																				
研究開発費	191,668																																																																				
減損損失	41,754																																																																				
その他	27,835																																																																				
小計	<u>783,762</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△511,133</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>272,628</u>																																																																				
貸倒引当金連結消去	△319																																																																				
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																				
その他有価証券評価差額	△825																																																																				
減価償却費	△11,460																																																																				
繰延税金負債合計	<u>△43,123</u>																																																																				
繰延税金資産の純額	<u>229,504</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>86.3</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.4	永久に損金に算入されない項目	1.9	評価性引当額	45.2	海外子会社の税率差異	△2.0	その他	△1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: center;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15.8</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.1</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	2.7	永久に損金に算入されない項目	5.3	評価性引当額	△15.8	海外子会社の税率差異	2.6	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
住民税の均等割額	2.4																																																																				
永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																				
評価性引当額	45.2																																																																				
海外子会社の税率差異	△2.0																																																																				
その他	△1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>86.3</u>																																																																				
	(%)																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																				
(調整)																																																																					
住民税の均等割額	2.7																																																																				
永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																				
評価性引当額	△15.8																																																																				
海外子会社の税率差異	2.6																																																																				
その他	△1.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,046,383	1,557,371	3,716,078	516,479	9,836,313	—	9,836,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,560,344	1,018	448,853	—	3,010,217	(3,010,217)	—
計	6,606,727	1,558,390	4,164,932	516,479	12,846,530	(3,010,217)	9,836,313
営業費用	5,387,663	1,519,351	3,467,396	472,081	10,846,493	(1,399,159)	9,447,333
営業利益	1,219,063	39,039	697,536	44,397	2,000,037	(1,611,057)	388,979
II. 資産	12,578,310	987,847	3,988,299	177,023	17,731,481	(811,988)	16,919,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

  欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
  アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,660,131千円が、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた配分不能の全社資産はありません。

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200,249	1,380,534	4,363,666	415,685	9,360,136	—	9,360,136
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,109,939	1,366	370,437	—	3,481,743	(3,481,743)	—
計	6,310,189	1,381,900	4,734,104	415,685	12,841,879	(3,481,743)	9,360,136
営業費用	6,020,855	1,462,561	4,635,498	380,987	12,499,904	(3,544,652)	8,955,251
営業利益又は 営業損失 (△)	289,333	△80,661	98,605	34,697	341,975	62,909	404,884
II. 資産	12,912,884	1,605,958	4,670,476	209,876	19,399,197	(2,425,078)	16,974,118

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 営業費用の配賦方法に関する追加情報

従来、研究開発に要した費用については、全額配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めて開示しておりましたが、近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当連結会計年度よりこの契約に基づき研究開発費を各セグメントに配賦しているため、前連結会計年度と同一の方法による場合に比して、当連結会計年度の「日本」「欧州」の営業費用はそれぞれ549,873千円、717,804千円多く、「消去又は全社」の営業費用は1,267,678千円少なく計上されています。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,557,371	3,716,078	516,479	5,789,930
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,836,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.8	37.8	5.3	58.9

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	米国	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (千円)	1,380,534	3,837,272	935,283	6,153,090
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,360,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	41.0	10.0	65.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,025.75円	1株当たり純資産額	953.33円
1株当たり当期純利益金額	5.64円	1株当たり当期純利益金額	24.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	29,689	126,950
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	29,689	126,950
期中平均株式数 (千株)	5,263	5,263

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
――	――

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,391,317		207,880
2. 受取手形	※2		308,557		296,331
3. 売掛金	※3		1,397,542		1,762,171
4. 製品			1,225,543		1,266,740
5. 半製品			—		37,139
6. 原材料			1,571,760		1,992,337
7. 仕掛品			13,885		22,348
8. 貯蔵品			6,552		8,219
9. 前渡金			585,247		772,043
10. 前払費用			34,620		29,365
11. 未収入金	※3		189,419		428,603
12. その他			42,576		144,337
貸倒引当金			△2,750		△1,900
流動資産合計			6,764,273	53.8	6,965,619
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	3,085,807		3,091,037	
減価償却累計額		586,009	2,499,797	724,336	2,366,700
(2) 構築物		184,365		186,315	
減価償却累計額		44,544	139,821	62,107	124,208
(3) 機械装置		267,563		279,007	
減価償却累計額		95,772	171,790	132,521	146,485
(4) 車両運搬具		19,318		19,318	
減価償却累計額		16,138	3,180	17,096	2,222
(5) 工具器具及び備品		2,162,753		2,633,136	
減価償却累計額		1,586,743	576,010	1,943,193	689,943
(6) 土地	※1		1,160,230		1,160,230
(7) 建設仮勘定			344,668		358,021
有形固定資産合計			4,895,498	38.9	4,847,811

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		234,040		234,040	
(2) ソフトウェア		23,166		204,254	
(3) その他		3,971		3,971	
無形固定資産合計		261,177	2.1	442,265	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		30,764		26,117	
(2) 関係会社株式		436,278		436,278	
(3) 出資金		20		10	
(4) 従業員長期貸付金		1,360		1,240	
(5) 破産更正債権等		—		18,418	
(6) 保険積立金		48,066		52,675	
(7) 敷金保証金		148,258		148,105	
貸倒引当金		△1,360		△19,659	
投資その他の資産合計		663,387	5.2	663,187	5.2
固定資産合計		5,820,064	46.2	5,953,265	46.1
資産合計		12,584,337	100.0	12,918,884	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,045,926		1,287,401	
2. 買掛金		462,499		326,642	
3. 短期借入金		2,217,000		2,870,200	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	1,255,300		1,719,484	
5. 1年以内償還予定の社債		100,000		60,000	
6. 未払金		142,629		112,143	
7. 未払費用		181,651		127,239	
8. 未払法人税等		7,262		9,258	
9. 預り金		9,680		15,647	
10. 設備関係支払手形		215,232		147,406	
11. その他		—		49	
流動負債合計		5,637,182	44.8	6,675,471	51.7

区分	注記 番号	第32期 (平成19年11月30日)		第33期 (平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 社債		600,000		940,000	
2. 長期借入金		4,817,215		3,812,375	
3. 繰延税金負債		2,708		825	
固定負債合計		5,419,923	43.1	4,753,200	36.8
負債合計	11,057,105	87.9	11,428,672	88.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		759,630	6.0	759,630	5.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	764,630		694,525		
(2) その他資本剰余金	440		17,914		
資本剰余金合計		765,070	6.1	712,440	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	16,467		16,467		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	30,779		30,779		
繰越利益剰余金	△48,694		△30,318		
利益剰余金合計		△1,447	△0.0	16,928	0.1
株主資本合計		1,523,252	12.1	1,488,998	11.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,978	0.0	1,213	0.0
評価・換算差額等合計		3,978	0.0	1,213	0.0
純資産合計		1,527,231	12.1	1,490,212	11.5
負債純資産合計		12,584,337	100.0	12,918,884	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)			第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		6,606,727	100.0		6,310,189	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		914,130			1,225,543		
2. 当期製品製造原価		4,679,418			4,629,429		
合計		5,593,549			5,854,972		
3. 他勘定振替高	※2	55,014			72,445		
4. 期末製品たな卸高		1,225,543	4,312,991	65.3	1,303,879	4,478,647	71.0
売上総利益			2,293,736	34.7		1,831,542	29.0
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,480,736	37.5		1,542,235	24.4
営業利益 (△損失)			△186,999	△2.8		289,307	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,432			2,015		
2. 家賃収入		—			6,688		
3. 受取賠償金		—			8,230		
4. 助成金		6,782			—		
5. その他		3,723	11,938	0.1	5,879	22,813	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		122,190			159,625		
2. 社債利息		6,444			9,596		
3. 社債発行費		2,159			8,719		
4. たな卸資産除却損		63,915			71,715		
5. たな卸資産評価損		53,097			32,267		
6. 固定資産除却損		15,367			357		
7. その他		3,313	266,488	4.0	5,970	288,253	4.6
経常利益 (△損失)			△441,550	△6.7		23,867	0.4
税引前当期純利益 (△損失)			△441,550	△6.7		23,867	0.4
法人税、住民税及び事業税		7,491			5,491		
法人税等調整額		—	7,491	0.1	—	5,491	0.1
当期純利益 (△損失)			△449,041	△6.8		18,376	0.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)		第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,877,008	60.3	2,934,447	62.5
II 労務費		215,846	4.5	200,194	4.3
III 経費		1,677,141	35.2	1,560,520	33.2
当期総製造費用		4,769,996	100.0	4,695,162	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,695		13,885	
合計		4,781,691		4,709,048	
期末仕掛品たな卸高	※2	13,885		22,348	
他勘定振替高		88,387		57,270	
当期製品製造原価		4,679,418		4,629,429	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算を  
採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,321,081	1,114,137
減価償却費	282,385	347,718

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	2,134	10,112
原材料評価損	35,638	19,404
原材料除却損	50,373	22,426
その他	240	5,327
合計	88,387	57,270

(3) 株主資本等変動計算書

第32期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△52,630	△52,630	△52,630
当期純損失							△449,041	△449,041	△449,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	△501,671	△501,671	△501,671
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△52,630
当期純損失			△449,041
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,316	△4,316	△4,316
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,316	△4,316	△505,987
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231

第33期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	△48,694	△1,447	1,523,252
事業年度中の変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替		△70,104	70,104	—					—
剰余金の配当			△52,630	△52,630					△52,630
当期純利益				—			18,376	18,376	18,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)				—					—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△70,104	17,474	△52,630	—	—	18,376	18,376	△34,253
平成20年11月30日 残高 (千円)	759,630	694,525	17,914	712,440	16,467	30,779	△30,318	16,928	1,488,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,978	3,978	1,527,231
事業年度中の変動額			
資本準備金のその他資本剰余金への振替			
剰余金の配当			△52,630
当期純利益			18,376
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,765	△2,765	△2,765
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,765	△2,765	△37,019
平成20年11月30日 残高 (千円)	1,213	1,213	1,490,212

(注) 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、平成20年2月21日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。



継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 515 925 627"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>（耐用年数の変更）</p> <p>当社の金型については、従来法人税法に規定する耐用年数（2年）により減価償却を行ってきましたが、当事業年度より使用可能予測期間による耐用年数（3年）に変更いたしました。</p> <p>この変更は、製品種類の増加に伴い金型設備が増加したことに伴う金型管理の徹底を契機に稼働状況を見直した結果、当該資産の使用可能予測年数と従来の耐用年数の乖離を是正するものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の売上原価に含まれる減価償却費が20,943千円減少し、売上総利益が20,943千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は、20,943千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1069 515 1404 627"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～18年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～18年
建物	4～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物	3～50年													
機械装置	2～11年													
工具器具及び備品	2～18年													
5 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>社債発行費</p> <p>同左</p>												
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>												

項目	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
	<p>当社グループは、従来、製品の開発を当社の費用負担で一元的に実施し、当社から連結子会社へ製品を販売する際に一定のマークアップを実施することによって、各連結子会社の負担分について回収を行ってまいりました。近年、当社グループにおける海外販売比率の上昇及び海外子会社の開発への参加とそれに伴う研究開発費の増加等経営環境の実態に変化が生じており、これに対応するため、当社グループ全体で発生した研究開発費を各グループ会社が按分負担する契約を締結いたしました。当事業年度よりこの契約に基づいた会計処理を実施したことから、従来の負担方法によった場合に比して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が673,710千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年11月30日)	第33期 (平成20年11月30日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,799,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,027</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,734,904</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,903,170</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">151,802千円</td> </tr> </table>	建物	1,799,515千円	土地	1,102,512	計	2,902,027	1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円	長期借入金	2,734,904	合計	2,903,170	流動資産	売掛金	151,802千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,273,073千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,102,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,375,585</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,719,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,724</td> </tr> </table> <p>※2 当会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当会計期間の末日は金融機関が休日の為、次の会計期間末日手形が会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">受取手形 25,830千円</p> <p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">804,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">371,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,273,073千円	土地	1,102,512	計	3,375,585	1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円	長期借入金	1,719,484	合計	2,730,724	流動資産	売掛金	804,588千円	流動資産	未収入金	371,559千円	流動資産	その他	100,000千円
建物	1,799,515千円																																				
土地	1,102,512																																				
計	2,902,027																																				
1年以内返済予定の長期借入金	168,266千円																																				
長期借入金	2,734,904																																				
合計	2,903,170																																				
流動資産	売掛金	151,802千円																																			
建物	2,273,073千円																																				
土地	1,102,512																																				
計	3,375,585																																				
1年以内返済予定の長期借入金	194,911千円																																				
長期借入金	1,719,484																																				
合計	2,730,724																																				
流動資産	売掛金	804,588千円																																			
流動資産	未収入金	371,559千円																																			
流動資産	その他	100,000千円																																			

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																																
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 2,560,344千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 3,017,624千円</p>																																
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,458</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">13,541</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,377</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">10,193</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,014</td></tr> </table>	貯蔵品	4,420千円	たな卸資産評価損	17,458	たな卸資産除却損	13,541	研究開発費	9,377	立替金	10,193	その他	24	計	55,014	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td><td style="text-align: right;">6,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,862</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">49,288</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,445</td></tr> </table>	貯蔵品	6,981千円	たな卸資産評価損	12,862	たな卸資産除却損	49,288	研究開発費	3,035	その他	276	計	72,445						
貯蔵品	4,420千円																																
たな卸資産評価損	17,458																																
たな卸資産除却損	13,541																																
研究開発費	9,377																																
立替金	10,193																																
その他	24																																
計	55,014																																
貯蔵品	6,981千円																																
たな卸資産評価損	12,862																																
たな卸資産除却損	49,288																																
研究開発費	3,035																																
その他	276																																
計	72,445																																
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.4%、一般管理費の割合がおおよそ74.6%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">212,824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">58,561</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,405,830</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">149,844</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">159,228</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">33,819</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,510</td></tr> </table>	従業員給与	212,824千円	従業員賞与	58,561	研究開発費	1,405,830	賃借料	41,097	減価償却費	149,844	役員報酬	159,228	法定福利費	33,819	貸倒引当金繰入額	2,510	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%、一般管理費の割合がおおよそ77.2%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">183,737千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">39,102</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">549,873</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">24,875</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">180,548</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">148,109</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,944</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,448</td></tr> </table>	従業員給与	183,737千円	従業員賞与	39,102	研究開発費	549,873	賃借料	24,875	減価償却費	180,548	役員報酬	148,109	法定福利費	30,944	貸倒引当金繰入額	17,448
従業員給与	212,824千円																																
従業員賞与	58,561																																
研究開発費	1,405,830																																
賃借料	41,097																																
減価償却費	149,844																																
役員報酬	159,228																																
法定福利費	33,819																																
貸倒引当金繰入額	2,510																																
従業員給与	183,737千円																																
従業員賞与	39,102																																
研究開発費	549,873																																
賃借料	24,875																																
減価償却費	180,548																																
役員報酬	148,109																																
法定福利費	30,944																																
貸倒引当金繰入額	17,448																																
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,405,830千円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">549,873千円</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年12月 1日 至平成19年11月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年12月 1日 至平成20年11月30日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
_____	_____

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)及び当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,381</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">19,718</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">240,434</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">57,202</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,201</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,403</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△444,403</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,708</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,708</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	50,381	たな卸資産除却損	19,718	繰越欠損金	240,434	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	9,466	減価償却費超過額	57,202	減損損失	41,754	その他	19,201	小計	444,403	評価性引当額	△444,403	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,708	繰延税金負債計	△2,708	繰延税金資産の純額	△2,708	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53,210</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">6,360</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">250,930</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">61,693</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,136</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,330</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△433,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△825</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△825</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	53,210	たな卸資産除却損	6,360	繰越欠損金	250,930	投資有価証券評価損	6,245	減価償却費超過額	61,693	減損損失	41,754	その他	13,136	小計	433,330	評価性引当額	△433,330	繰延税金資産計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△825	繰延税金負債計	△825	繰延税金資産の純額	△825
繰延税金資産																																																															
たな卸資産評価損	50,381																																																														
たな卸資産除却損	19,718																																																														
繰越欠損金	240,434																																																														
投資有価証券評価損	6,245																																																														
研究開発費	9,466																																																														
減価償却費超過額	57,202																																																														
減損損失	41,754																																																														
その他	19,201																																																														
小計	444,403																																																														
評価性引当額	△444,403																																																														
繰延税金資産計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△2,708																																																														
繰延税金負債計	△2,708																																																														
繰延税金資産の純額	△2,708																																																														
繰延税金資産																																																															
たな卸資産評価損	53,210																																																														
たな卸資産除却損	6,360																																																														
繰越欠損金	250,930																																																														
投資有価証券評価損	6,245																																																														
減価償却費超過額	61,693																																																														
減損損失	41,754																																																														
その他	13,136																																																														
小計	433,330																																																														
評価性引当額	△433,330																																																														
繰延税金資産計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△825																																																														
繰延税金負債計	△825																																																														
繰延税金資産の純額	△825																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割額</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△46.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">23.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	21.9	評価性引当額	△46.3	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																		
法定実効税率	40.5																																																														
(調整)																																																															
住民税の均等割額	21.9																																																														
評価性引当額	△46.3																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0																																																														

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり純資産額 290.18円	1株当たり純資産額 283.15円
1株当たり当期純損失金額 △85.32円	1株当たり当期純利益金額 3.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 ー円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
当期純利益(△損失) (千円)	△449,041	18,376
普通株主に帰属しない金額 (千円)	ー	ー
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△449,041	18,376
期中平均株式数 (千株)	5,263	5,263
	(ー)	(ー)

(重要な後発事象)

第32期 (自 平成18年12月 1日 至 平成19年11月30日)	第33期 (自 平成19年12月 1日 至 平成20年11月30日)
――	――

## 6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えるため開示を省略しております。

② 受注状況

当社および連結子会社の主要製品は、販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品別区分	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
		前年同期比 %		前年同期比 %
スキャナ	3,520,975	86.1	2,984,312	84.8
ターミナル	3,321,389	111.7	4,035,872	121.5
モジュールその他	2,993,948	144.1	2,339,952	78.2
合 計	9,836,313	107.6	9,360,136	95.2